

その1

様式ID NTAOKOC050010160



L01

令和

年分

譲渡所得の内訳書

(確定申告書付表兼計算明細書) 【土地・建物用】

提出	G01		枚のうちの	G02	
----	-----	--	-------	-----	--

年		月	日	提出	提出先	F01				税務署長
現住所	F06				フリガナ	F03				
前住所※	E01				氏名	F04				
電話番号	F07	— — — — —			生年月日		元号	年	月	日

※ 譲渡（売却）した年の1月1日以後に転居された方は、前住所も記載してください。

この内訳書は、土地や建物の譲渡（売却）による譲渡所得金額の計算用として使用するものです。「譲渡所得の申告のしかた」（国税庁ホームページ【<https://www.nta.go.jp>】からダウンロードできます。税務署にも用意してあります。）を参考に、契約書や領収書などに基づいて記載してください。

なお、国税庁ホームページでは、画面の案内に沿って収入金額などの必要項目を入力することにより、この内訳書や確定申告書などを作成することができます。

記載上の注意事項

- この内訳書は、一の契約ごとに1枚ずつ使用して記載し、「確定申告書」とともに提出してください。
また、譲渡所得の特例の適用を受けるために必要な書類（※）などは、この内訳書に添付して提出してください。
- ※ 譲渡所得の特例の適用を受けるために必要な書類のうち、登記事項証明書については、その登記事項証明書に代えて「譲渡所得の特例の適用を受ける場合の不動産に係る不動産番号等の明細書」等を提出することもできます。
- 譲渡所得の計算に当たっては、適用を受ける特例により、記載する項目が異なります。
 - 交換・買換え（代替）の特例、被相続人の居住用財産に係る譲渡所得の特別控除の特例の適用を受けない場合
……その1・その2・その3
 - 交換・買換え（代替）の特例の適用を受ける場合
……その1・その2・その3（「4」を除く）・その4
 - 被相続人の居住用財産に係る譲渡所得の特別控除の特例の適用を受ける場合
……その1・その2・その3・その5（また、下記の

その5

 に「1」を付してください。）
- 土地建物等の譲渡による譲渡損失の金額については、一定の居住用財産の譲渡損失の金額を除き、他の所得と損益通算することはできません。
- 非業務用建物（居住用）の償却率は次のとおりです。

区分	木造	木骨モルタル	（鉄骨）鉄筋 コンクリート	金属造①	金属造②
償却率	0.031	0.034	0.015	0.036	0.025

（注） 「金属造①」……軽量鉄骨造のうち骨格材の肉厚が3mm以下の建物
「金属造②」……軽量鉄骨造のうち骨格材の肉厚が3mm超4mm以下の建物

- 「相続税の取得費加算の特例」や「保証債務の特例」の適用を受ける場合などの記載方法は次のとおりです。
 - 「相続税の取得費加算の特例」の適用を受けるときは、「相続財産の取得費に加算される相続税の計算明細書」（※）で計算した金額をその3の「2」の「取得費に加算される相続税額」欄に記載のうえ、「②取得費」に加算してください。
 - 「保証債務の特例」の適用を受けるときは、「保証債務の履行のための資産の譲渡に関する計算明細書（確定申告書付表）」（※）で計算した金額をその3の「4」の「B必要経費」欄の上段に「保×××円」と二段書きで記載してください。
 - その4を記載される方で、「相続税の取得費加算の特例」や「保証債務の特例」の適用を受ける場合には、税務署に記載方法をご確認ください。
 - 配偶者居住権の目的となっている建物又はその敷地の譲渡など一定の場合は、「配偶者居住権に関する譲渡所得に係る取得費の金額の計算明細書《確定申告書付表》」（※）で計算した金額をその3の「2」の「②取得費」欄に転記してください。□

※ これらの様式は、国税庁ホームページ【<https://www.nta.go.jp>】からダウンロードできます。

その5

G03

税理士署名	R01		税理士電話番号	R02	— — — — —
-------	-----	--	---------	-----	-----------